

# ロシアにおける交通安全政策の動向 —飲酒運転規制を中心に—

国立国会図書館 調査及び立法考査局  
海外立法情報課 小泉 悠

## 【目次】

はじめに

### I 運転免許制度の概要と交通安全の現状

- 1 運転免許制度の概要
- 2 交通安全の現状

### II 飲酒運転規制の動向

- 1 飲酒運転に対する基準の変遷
- 2 飲酒運転規制に関する直近の法改正

### III 特定の疾病及び性的指向に対する運転免許制限

おわりに

## はじめに

本稿では、ロシアにおける交通安全の取組について解説する。後述するように、ロシアは交通事故の発生件数や交通事故による死亡者数が世界でも最悪の水準に入る国であり、このため、ロシア政府は交通安全政策に力を入れてきた。この結果、近年のロシアでは事故件数や死亡者数が一定程度低減する傾向が見られる。

本稿前半では以上のような交通安全に関するロシアの現状を概観した後、ロシア政府のさらなる取組として、飲酒運転規制に関する直近の法改正を紹介する。また、2015年1月に施行された、特定の疾病及び性的指向に対する運転の制限及び禁止についても触れることとする。

### 1 運転免許制度の概要

現在、ロシア連邦には約5570万台の自動車が登録されており、運転免許証の保持者は約3500万人である。年間の運転免許取得者の数は、おおよそ250万人前後で推移している<sup>(1)</sup>。

ロシアでは従来、オートバイ及び重量3.5トン以下の自動車については自動車教習所で訓練を受けることなく、独自に練習を行った後にロシア内務省当局の試験所で試験を受けることとされていた。しかし、2013年11月5日連邦法第92号「連邦法「道路交通安全について」及びロシア連邦行政義務違反法典の改正について」により、全ての運転免許は自動車教習所で所定の訓練を受けなければ取得できないこととなった（最終的に内務省の試験所で試験を受ける点は同様）。また、新たにオートバイと原動機付き自転車が区別され、前者は18歳以上、後者は16歳以上が免許を取得できる。自動車の運転免許取得年齢は基本的に18歳以上であるが、一部の大型車両については19歳以上又は22歳以上とする制

(1) ロシア内務省交通警察の資料による。*Сведения о показателях состояния безопасности дорожного движения.* (<http://www.gibdd.ru/stat/>) 以下、インターネット情報は2015年4月23日現在である。

限が設けられている。

最近までロシアにはオートマチック式トランスミッション（AT）車限定免許が存在せず、全ての運転者に対してマニュアル式トランスミッションの操作を習得することが求められてきた。しかし、2014年10月24日のロシア連邦政令第1097号「輸送手段の運転許可について」<sup>(2)</sup>により、オートマチック車限定免許が初めて導入された。

## 2 交通安全の現状

表1に掲げたロシア内務省交通警察（GIBDD）の統計によると、ソ連崩壊直後の1992年時点における交通事故の発生件数は年間約185,000件で、死者は約36,500人であった。その後、事故件数及び死者数はともに低下傾向を辿り、1997年には事故発生件数約156,000件、死者数27,665人という過去最低数を記録した。しかし、2000年代に入ると交通事故は再び急増し、2002年の事故発生件数は約183,500件、死者数は33,243人と、ほぼ10年前の水準まで逆戻りしてしまった。5年後の2007年には、事故発生件数が233,809件、死者数は33,308人に及び、2000年代で最悪の記録となった。

これに対して2010年代に入ると、事故件数自体は依然として高止まりしているものの、死者数は減少する傾向が見られる。たとえば2012年には事故件数が約203,600件に増加する一方、死者数は約28,000人まで大きく減少した。GIBDDがまとめた統計によると、2014年に発生した交通事故は合計199,720件で、死者は約26,963人であった<sup>(3)</sup>。

表1 ソ連崩壊後の交通事故件数と事故死者数の推移

年	事故件数（単位：件）	死者数（単位：人）
1992	185,000	36,500
1997	156,000	27,665
2002	183,500	33,243
2007	233,809	33,308
2012	203,597	27,991
2014	199,720	26,963

（出典）ロシア内務省交通警察の資料を基に筆者作成

それでも欧州と比較するとロシアの交通事故発生件数は極めて高く、交通事故1件あたりの死者数もEU平均の2.5倍に相当する<sup>(4)</sup>。また、世界保健機関（WHO）が推定した人口10万人当たりの交通事故死者数は2010年時点で18.6人とされ、EU諸国の数倍（最も死者数が少ないのはオランダで、10万人当たり3.9人）にも上る<sup>(5)</sup>。

長期的な傾向として注目されるのは、自家用車による事故の増加である。ソ連時代には個人が自動車を持つこと自体が困難であり、このために自家用車による事故も極めて少なかったが、ソ連崩壊後の1995年には自家用車による事故が全体の50%以上を占めるよう

(2) Постановление Правительства Российской Федерации от 24 октября 2014 N 1097. О допуске к управлению транспортными средствами. <[http://www.consultant.ru/document/cons\\_doc\\_LAW\\_170282/](http://www.consultant.ru/document/cons_doc_LAW_170282/)>

(3) *ibid.*

(4) Татьяна Батенева, “Выпить за рулем? Пожалуйста!” Известия (タチヤーナ・パチェーネワ「飲酒運転？さあどうぞ！」『イズヴェスチヤ』), 2008.4.18.

(5) *Global status report on road safety 2013: Supporting a decade of action*. WHO, 2013. <[http://www.who.int/iris/bitstream/10665/78256/1/9789241564564\\_eng.pdf](http://www.who.int/iris/bitstream/10665/78256/1/9789241564564_eng.pdf)>

になり、2000年には59.1%、2009年には73.8%の比率を占めた<sup>(6)</sup>。

一方、飲酒運転を原因とする事故は、1998年には全体の18%にも上ったのに対し、2009年には全体の6%と大幅に減少している。ただし、飲酒運転は他の事故と比較して死傷者を含む重大事故を引き起こしやすい傾向があり、2008年から2010年の間に発生した交通事故死者の8.5～15%は飲酒運転を原因とする事故によるものであった<sup>(7)</sup>。

このような状況に対して、ロシア政府は内務省による交通安全対策の強化を進めてきた。特に2008年には、前述したGIBDDの各連邦構成主体（州、地方、共和国などロシア連邦を構成する各主体）に対する監督権限が強化されたほか、交通安全政策の策定及び調整に関する権限などがより明確化された<sup>(8)</sup>。

## II 飲酒運転規制の動向

### 1 飲酒運転に対する基準の変遷

ソ連は飲酒運転を禁じてきたものの、具体的な飲酒運転の基準が制定されたのは1967年のことである。同年、ソ連保健省の基準などに従って作成された基準では、血中アルコール濃度が0.5～0.8パーミル（血液1リットルに占めるエチルアルコールの量が0.5グラムから0.8グラム）以上の場合を飲酒運転とし、これ未満の血中アルコール濃度については飲酒運転に相当しないとされた。

しかし、ソ連崩壊後のロシアの法体系では飲酒運転に関する明確な基準が設けられてこなかった。罰則については、半年から2年間の運転免許停止を伴う3万ルーブルの罰金を科すことが、飲酒運転の禁止について規定した2001年12月30日連邦法第195号「ロシア連邦行政義務違反法典」（以下、「行政義務違反法典」という。）<sup>(9)</sup>第12章第8条第1項で定められていたほか、同第2項では飲酒運転を行う者に自動車を提供した者についても同様の罰則が定められていた。

これに対して2007年7月24日連邦法第210号「ロシア連邦行政義務違反法典の改正について」（以下、「連邦法第210号」という。）<sup>(10)</sup>では、行政義務違反法典第27章第12条に「補足事項」が追加され、エチルアルコールが血液1リットル中の0.3グラム以上を占める場合又は呼気1リットル中の0.15ミリグラム以上を占める場合が飲酒運転であると具体的に規定された。以上の規定は2008年7月1日から施行された。

また、連邦法第210号では、行政義務違反法典第12章第8条に第3項及び第4項が追加された。これにより、無免許で飲酒運転を行った者を行政当局が最大15日拘置することが可能となったほか（第3項）、運転免許を取得している者であっても、2回以上飲酒運転を行った場合には3年間の運転免許停止が科せられることとなった（第4項）。

---

(6) Екатерина Щербакова, “Число ДТП и пострадавших в них снижается, но смертность от транспортн-ых травм остается высокой, вдвое превышая средний уровень по ЕС,” *ДЕМОСКОП Weekly* (エカテリーナ・シェルバコワ「交通事故件数と死者数は減少しているものの、負傷を原因とする死者は依然高止まり。EU平均の2倍」『デモスコプ・ウィークリー』), No.453, February, 2011. <<http://demoscope.ru/weekly/2011/0453/barom03.php>>

(7) *ibid.*

(8) GIBDDの機能について詳しくは以下を参照。津田憂子「道路交通安全保障に関する一連の法改正」『外国の立法』no.236-2, 2008.8, pp.14-15. <[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_1000213\\_po\\_02360206.pdf?contentNo=1&alternativeNo=](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_1000213_po_02360206.pdf?contentNo=1&alternativeNo=)

(9) Кодекс Российской Федерации об административных правонарушениях от 30 декабря 2001 г. N 195-ФЗ. <[http://www.consultant.ru/popular/koap/13\\_1.html](http://www.consultant.ru/popular/koap/13_1.html)>

(10) Федеральный закон Российской Федерации от 24 июля 2007г. N 210-ФЗ. *О внесении изменений в Кодекс Российской Федерации об административных правонарушениях.* <[http://www.consultant.ru/document/cons\\_doc\\_LAW\\_115992/](http://www.consultant.ru/document/cons_doc_LAW_115992/)>

ソ連時代の基準と比較とすると、連邦法第 210 号で導入された新基準は、血中アルコール濃度が 0.3 パーミル以上の場合に相当する。したがって、飲酒運転の基準が厳格化されたと見ることもできるが、それまで明確な基準が存在しなかったことを考えると、むしろ軽い飲酒であれば運転することが認められたとの受け止め方がロシア社会では見られた。有力紙『イズヴェスチヤ』は「飲酒運転？さあどうぞ！」と題された記事を掲載し、2008 年の法改正は軽度の飲酒運転を積極的に認めることになり、交通事故を増加させかねないとして警鐘を鳴らした<sup>(11)</sup>。

しかし、2009 年、ドミトリー・メドヴェージェフ（Дмитрий Медведев）大統領（当時）は、少量であっても飲酒運転は認めないとの姿勢を示し、前述した行政義務違反法典第 27 章第 12 条の規定を撤廃することを盛り込んだ法案を議会に提出した。この法案は 2010 年 7 月 23 日連邦法第 169 号「連邦法「道路交通安全について」第 19 条の改正及び個別のロシア連邦法令の条項の失効に関する通知について」<sup>(12)</sup>として制定され（同年 8 月 4 日施行）、アルコールの血中濃度及び呼吸中の濃度に関する行政義務違反法典第 27 章第 12 条の記述は削除された。これにより、量の多少に関わらず、ロシアではあらゆる飲酒運転が禁止されたことになる。

これについては、ソ連が 1968 年に加入した多国間条約「道路交通に関する条約」（以下「ジュネーブ条約」という。）において、運転者のアルコール濃度の許容基準を血液 1 リットルあたり 0.5 グラム又は呼気 1 リットルあたり 0.25 ミリグラム以下と定めていることと矛盾するとの訴訟が一般市民からロシア連邦憲法裁判所に対して起こされた。しかし、憲法裁判所は、ジュネーブ条約とロシア連邦法はともに交通安全の改善という最終的な目的を共有しており、両者は矛盾しないとして、審理を拒否する決定を行っている<sup>(13)</sup>。

ところが、ロシア議会においても、新たな規定はあまりにも厳しすぎるとの意見が高まるようになった。

たとえば、下院のヴァチェスラフ・リュサコフ（Вячеслав Лысаков）議員はメディアに対して次のように指摘している<sup>(14)</sup>。第一に、わずかでも血中や呼気中にアルコールが含まれてはならないとすると、グラスに 1 杯のワインを昼に飲んだだけでも夜まで運転することができず、極めて不便である。第二に、酒を飲まなくてもわずかにアルコールを含む食品を口にただけでアルコール反応が出てしまう体質の人もおり、現在の規定では彼らから運転の権利を奪うことになる。

以上の理由から、リュサコフ議員らは、アルコール濃度が血液 1 リットルあたり 0.35 グラム以上又は呼気 1 リットルあたり 0.16 ミリグラム以上の場合を飲酒運転とする新たな法案を 2013 年に提出した。一方、厳しい飲酒運転規制の維持を主張するイリーナ・ヤロヴァヤ（Ирина Яровая）下院公安委員長らは、2010 年の規定を維持した上で、飲酒運転に対して 20 万ルーブル<sup>(15)</sup>の罰金を科すとの法案を別個に提出した。

最終的に議会の審議を経て採択されたのはリュサコフ議員らの規制緩和案であり、2013

(11) Батенева, *op.cit.*(3)

(12) Федеральный закон Российской Федерации от 23 июля 2010 г. N 169-ФЗ. *О внесении изменения в статью 19 Федерального закона "О безопасности дорожного движения" и признании утратившими силу отдельных положений законодательных актов Российской Федерации.* <[http://www.consultant.ru/document/cons\\_doc\\_LAW\\_102857/](http://www.consultant.ru/document/cons_doc_LAW_102857/)>

(13) Иван Буранов, “Промилле проверили на соответствие Конституции,” *Коммерсантъ* (イワン・ブラーノフ「憲法に照らしてパーミルが審理に掛けられた」『コメルサント』), 2011.7.6.

(14) “Депутат просит журналистов забыть слово промилле,” *РИА Новости* (「ジャーナリストはパーミルという言葉を忘れるように、と議員」『RIA ノーヴォスチ』), 2013.6.25.

(15) 1 ルーブルは、約 1.83 円（2015 年 3 月分報告省令レートに基づく。）である。

年7月23日連邦法第196号「ロシア連邦行政義務違反法典及び連邦法「道路交通安全の安全について」第28条の改正について」<sup>(16)</sup>（以下、「連邦法第196号」という。）として制定され、2013年9月1日から施行された。同法では、行政義務違反法典第12章第8条に「補足事項」が新設され、エチルアルコール濃度が呼気1リットル中の0.16ミリグラム以上を占める場合のみが飲酒運転と規定された。血中濃度については規定がないが、その理由ははっきりしない。

## 2 飲酒運転規制に関する直近の法改正

連邦法第196号によって行政義務違反法典が改正され、前述のとおり、飲酒運転の認定基準が緩和された。しかし、同法が成立すると再び基準の厳格化を求める意見が強まり、新たに成立した2014年12月31日連邦法第528号「道路交通安全に関する規則違反に対する罰則強化を目的とした個別のロシア連邦の法令の改正について」（以下、「飲酒運転罰則強化法」という。）<sup>(17)</sup>では、行政義務違反法典第12章第8条から「補足条項」を削除することが盛り込まれた。これにより、わずかでも血中や呼気にアルコールが含まれていれば、再び飲酒運転として認定されることになる。この法律は、2015年7月1日から施行される。

さらに飲酒運転罰則強化法では、飲酒運転に対して、刑事罰を科すことが盛り込まれた。これまで見てきたように、従来、飲酒運転に対する罰則は行政義務違反法典の定める行政罰であり、罰金や運転免許の停止などをその内容としてきた。また、飲酒運転によって人を死傷させるなどした場合については、刑法典第264条に刑事罰の規定があった。当該規定によると、飲酒した状態で自動車等を運転し、人の健康に深刻な損害を与えた場合には、3年以下の懲役及び3年以下の運転免許停止又は4年以下の禁固及び3年以下の運転免許停止が科される（第264条第2項）。また、飲酒した状態で自動車等を運転し、人を死亡させた場合には、4年以下の懲役及び3年以下の運転免許停止又は5年以下の禁固及び3年以下の運転免許停止が科される（第264条第3項）。

しかし、飲酒運転罰則強化法では、第264条を補足する形で第264.1条が設けられ、被害者が存在しなくても飲酒運転を行うこと自体が刑事罰の対象となった。なお、ここでいう飲酒運転の基準は、前述の行政義務違反法典の定義に従うとされている。

第264.1条の規定によると、飲酒運転に対する刑事罰は次に掲げるいずれかである。

- 20万ルーブルから30万ルーブル又は給与若しくはその他の収入の1年分から2年分の罰金並びに3年以下の特定の職業への就業禁止措置及び特定の活動の禁止措置
- 48時間以下の義務労働、3年以下の特定の職業への就業禁止措置及び特定の活動の禁止措置
- 2年以下の懲役、3年以下の特定の職業への就業禁止措置及び特定の活動の禁止措置
- 2年以下の禁固、3年以下の特定の職業への就業禁止措置及び特定の活動の禁止措置

(16) Федеральный закон Российской Федерации от 23 июля 2013 г. N 196-ФЗ г. О внесении изменений в Кодекс Российской Федерации об административных правонарушениях и статью 28 Федерального закона "О безопасности дорожного движения." <[http://www.consultant.ru/document/cons\\_doc\\_LAW\\_149643/](http://www.consultant.ru/document/cons_doc_LAW_149643/)>

(17) Федеральный закон Российской Федерации от 31 декабря 2014 г. N 528-ФЗ. О внесении изменений в отдельные законодательные акты Российской Федерации по вопросу усиления ответственности за совершение правонарушений в сфере безопасности дорожного движения. <[http://www.consultant.ru/document/cons\\_doc\\_LAW\\_173165/](http://www.consultant.ru/document/cons_doc_LAW_173165/)>

以上のうち、「特定の職業」及び「特定の活動」の定義は飲酒運転罰則強化法で定められていないが、運転免許の停止だけでなく、自動車等の運転に関する職業への就業も禁じたものと見られる。飲酒運転罰則強化法では、前述の第 264 条についても単に「運転免許の停止」ではなく「特定の職業への就業禁止措置及び特定の活動の禁止措置」へと条文の文言を変更することが定められている。

### Ⅲ 特定の疾病及び性的指向に対する運転免許制限

特定の疾病及び性的指向を有する者に対して運転免許の取得を制限する動きも見られる。2013 年 12 月 28 日連邦法第 437 号「連邦法「道路交通の安全について」及び道路交通の医学的な安全確保に関するロシア連邦行政義務違反法典の改正について」<sup>(18)</sup>では、1995 年 12 月 10 日連邦法「道路交通の安全について」第 23 条が改正され、運転免許の取得、更新及び再開等の際に特定の医学的禁忌症（*медицинское противопоказание*）、医学的兆候及び医学的制限に関して医師の診断を受けることが義務付けられた（第 1 項）。検査によって、特定の医学的禁忌症、医学的兆候及び医学的制限が認められた場合には、運転者は精密検査や治療を受けることが義務付けられ、この間、運転免許は停止される（第 9 項）。

なお、ここでいう医学的禁忌症、医学的兆候及び医学的制限については、新たに設けられた第 23.1 条で次のように定義されている。

- 輸送手段の運転に関する医学的禁忌症：輸送手段の運転の妨げとなる疾病（状態）
- 輸送手段の運転に関する医学的兆候：輸送手段に特別な器具を設置する場合、運転者が特別な器具又は医療器具を使用する場合若しくは輸送手段が特別な性能を有している場合に運転が認められる疾病（状態）
- 輸送手段の運転に関する医学的制限：特定の分類、用途及び構造の輸送手段を安全に運転する能力の妨げとなる疾病（状態）

以上の医学的禁忌症、医学的兆候及び医学的制限の具体的な内容については、2014 年 12 月 29 日ロシア連邦政令第 1604 号「輸送手段の運転に関する医学的禁忌症、医学的兆候及び医学的制限の一覧について」<sup>(19)</sup>に付属する 3 つのリストによって規定された。3 つのリストを含む同政令は、2015 年 1 月 6 日に施行された。

このうち、医学的兆候に関するリスト及び医学的制限に関するリストは、四肢の麻痺や欠損、視覚障害又は失明など、身体的な障害を根拠として、自動車の運転に関する制限又は運転補助手段の使用義務を規定している。

一方、医学的禁忌症に関するリストは、世界保健機関（WHO）が 2003 年に作成した国際疾病分類第 10 版（ICD-10）のうち、特定の 카테고리にあてはまる者について運転を禁止するものである。当該の政令に掲載された医学的禁忌症の対象となる ICD-10 の分類

(18) Федеральный закон Российской Федерации от 28 декабря 2013 г. N 437-ФЗ. *О внесении изменений в Федеральный закон "О безопасности дорожного движения" и Кодекс Российской Федерации об административных правонарушениях по вопросам медицинского обеспечения безопасности дорожного движения.* <[http://www.consultant.ru/document/cons\\_doc\\_LAW\\_156574/](http://www.consultant.ru/document/cons_doc_LAW_156574/)>

(19) Постановление Правительства РФ от 29 декабря 2014 г. № 1604. *О перечнях медицинских противопоказаний, медицинских показаний и медицинских ограничений к управлению транспортным средством.* <[http://www.consultant.ru/document/cons\\_doc\\_LAW\\_173211/](http://www.consultant.ru/document/cons_doc_LAW_173211/)>

を表 2 として示す<sup>(20)</sup>。

表 2 政令第 1604 号に掲載された輸送手段の運転に関する医学的禁忌症の一覧

疾病の名称	ICD-10 における 疾病コード
<b>I. 精神及び行動の障害</b> (慢性期的及び長期にわたり、重篤な又は頻繁に症状が発生する精神的障害がある場合)	
1. 症状性を含む器質性精神障害	F00-F09
2. 統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	F20-F29
3. 気分(感情)障害	F30-F39
4. 神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	F40-F48
5. 成人の人格及び行動の障害	F60-F69
6. 知的障害(精神遅滞)	F70-F79
<b>II. 精神作用物質使用による精神及び行動の障害</b> (寛解(全快)により、医学的監督が停止されるまで)	
7. 精神作用物質使用による精神及び行動の障害	F10-F16, F18, F19
<b>III. 神経系の疾患</b>	
8. てんかん	G40
<b>IV. 目及び付属器の疾患</b>	
9. 視覚異常	H53.51
10. 両眼の失明	H54.0

(出典) 政令第 1604 号を基に筆者作成

表 2 の一覧に関して注目されるのは、ICD-10 の F60-F69 に該当する「成人の人格及び行動の障害」が含まれている点である。この中には運転者の認識・判断能力等に影響を及ぼすおそれのある「特定的人格障害」(F60) などに加え、「性同一性障害」(F64)、「性嗜好の障害」(F65)、「性発達及び方向づけに関連する心理及び行動の障害」(F66) などの個人の性的傾向が含まれる。これについて弁護士団体「人権のためのロシア弁護士連盟」は、これが LGBT<sup>(21)</sup> 等の性的少数者に対する差別であるとして憲法裁判所に提訴する意向を示しているほか、精神科医の団体からは、精神的問題で悩む人が医師に相談しづらくなるのではないかとの懸念が示されている<sup>(22)</sup>。

一方、ロシア保健省のオレグ・サラガイ(Олег Салагай) 報道官は、性的指向によって運転免許の取得が制限されることはないと反論した。サラガイ報道官によれば、運転免許規制の対象となるのは慢性期的及び長期にわたり、重篤な又は頻繁に症状が発生する精神的障害がある場合であり、F60-F69 のカテゴリーに該当する人のうち、実際に運転が制限されるのは 1% と見積もられる<sup>(23)</sup>。

そもそもこのような医学的基準が設けられた背景としては、内務省と保健省の間に情報交換の枠組が存在せず、このため医学的に運転に不適格な者が運転免許を取得しているとされる問題が存在した。ロシア最高検察庁によると、こうした原因によって 2014 年までの 3 年間に 5 万人の運転不適格者が運転免許を取得しており、交通安全上の大きな問題と

(20) 以下、疾病等の訳語は以下に準拠した。『ICD の ABC』厚生労働省大臣官房統計情報部, 2003, pp.6-7. <[http://www.mhlw.go.jp/toukei/sippe/dl/icdabc\\_h27.pdf](http://www.mhlw.go.jp/toukei/sippe/dl/icdabc_h27.pdf)>

(21) レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダーの頭文字を取ったもの。

(22) “Транссексуалам в России будет сложнее получить права,” BBC (「ロシアではトランスセクシャルが免許を取るの難くなる」『BBC』ロシア語版), 2015.1.8.

(23) “Минздрав РФ: ориентация водителя не повлияет на получение прав,” РИА Новости (「保健相：運転者の志向が運転の権利を妨げることはない」『RIA ノーヴォスチ』), 2015.1.13.

なってきた<sup>(24)</sup>。

しかし、ロシアは2013年6月29日連邦法第135号「伝統的な家族関係を否定する情報から未成年者を保護することを目的とした、連邦法「健康及び発達に害を及ぼし得る情報から未成年者を保護する法律」第5条及びその他個別の連邦法の改正について」<sup>(25)</sup>によってLGBT等の「非伝統的な性的関係のプロパガンダ」を公の場で行うことなどを禁じており、前述の政令第1604号についても性的少数者に対する弾圧の一環ではないかとの懸念は依然として存在する<sup>(26)</sup>。

## おわりに

本稿第2章で見たように、ロシアでは2015年7月1日以降、血中及び呼気中に一切のアルコールが含まれてはならないとする厳しい飲酒運転規制が施行される予定である。しかし、これまでの経緯に鑑みれば、こうした厳しい規制は激しい反発を呼び、短期間で再び一定の酒気帯び状態を認められてきたという経緯がある。今後、酒気帯びを一切禁止する方針が維持されるのか、一定の酒気帯びが許容されるのかが注目される。

また、第3章では特定の疾病及び性的指向に対する運転免許制限を取り扱った。これについては、一部で懸念されるような性的少数者に対する権利制限につながらないか等、今後の運用状況が注目点となろう。

(こいずみ ゆう)

(24) Иван Буранов, “Генпрокуратура жалуется на здоровье водителей,” *Коммерсантъ* (イワン・ブラーノフ「最高検察庁は健康なドライバーを望んでいる」『コメルサント』), 2014.7.1.

(25) Федеральный закон от 29 июня 2013 г. N 135-ФЗ. *О внесении изменений в статью 5 Федерального закона "О защите детей от информации, причиняющей вред их здоровью и развитию" и отдельные законодательные акты Российской Федерации в целях защиты детей от информации, пропагандирующей отрицание традиционных семейных ценностей.* (<http://graph.document.kremlin.ru/page.aspx?1;3576461>) なお、同法の詳細については以下を参照。小泉悠「ゲイ・プロパガンダ禁止法の成立」『外国の立法』no.256-2, 2013.8, pp.16-17. ([http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_8262622\\_po\\_02560207.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8262622_po_02560207.pdf?contentNo=1))

(26) Kate Brady, “Russia hits transgender drivers with license ban,” *Deutsche Welle*. 2015.1.8.